

研究ノート

1930年代のイギリスにおける
新興産業の役割

原 田 聖 二

1 は し が き

両大戦間（1919～1939年）の20年間は、経済学にとって理論的にも、政策的にもまた歴史的にも興味深い問題を内包しているのであって、われわれの研究意欲をかきたてずにはおかないのである。その中でもとくに、その第3の時期である1930年代になると、国家の経済過程への介入が広汎、かつ強力となり経済学の対象とする資本主義の存亡にとって質的に新たな意義を帯びてくるのである。そこでわれわれは、かかる資本主義の変貌と世界経済過程の重要な変化をイギリス経済の分析を通じて解明しようとするものであるが、本稿はその試みの一環として志向された研究の一部を形成するものである。したがって、直接的には1930年代のイギリスにおける新興産業¹⁾の役割りを再検討することによって、その中に含まれる問題点を指摘し、イギリスにおける経済回復の様相を描き出すための準備作業としてまとめられたものである。

周知の通り、当時のイギリスは、アメリカやドイツと異って、1920年代に停滞の時代を送り、それに続くところの世界恐慌からの回復を目指して、内外に多彩な政策を打ち出すこととなった。しかしながら、それは、アメリカにおけるニューディール政策であるとか、ドイツにおけるナチスの政策のように赤字財政と公共投資を内包する積極的な経済への国家の介入を目指したものではなかったといわれている。恐慌克服過程において、顕著な形態をとったイギリスの内外経済政策にはおよそ次のようなものが考えられるであろう。

I 対外政策

- (1) 金本位制度の放棄（ポンド切り下げ）
- (2) 保護関税の採用（イギリス連邦特惠関税制度）

(3) 長期資本輸出の制限

II 対内政策

(1) 重要産業合理化促進法

(2) 資本市場の構造的欠陥の是正

(3) 低金利政策

以上の諸政策のすべてについて、詳論することは出来ないし、対外政策の若干についてはすでに考察を試みた²⁾。したがって、本稿では、とくにその対内的な政策の中で、低金利政策を中心に、それとの関連において、従来強調されつづけていた住宅建築ブームの演じた役割りの中から、新興産業が1930年代のイギリスにおける経済回復を主導するにあたって重要な役割りを果たしたという点を描き出し、今後の研究の手がかりとしたいと思う次第である。

(1) 新興産業 (New Industries) とは、19C末および20C初頭における主要な革新の直接的・間接的結果生じた、まったくルースで恣意的な産業グループを意味する。例えば、自動車、航空機、ゴムタイヤ、電機産業、合成繊維、アルミニウムおよびラジオ等がそれである。

(2) 拙稿「イギリス連邦とオタワ協定」関西大学『經濟論集』14の6 (1965)。

2 低金利政策と経済回復

「戦後の最良の年においてさえ、工業生産高は戦前の水準に辛うじて到達したにすぎない。生産設備の慢性的操短、恒常的な大衆の失業は、イギリスにおいては、戦後のどの年においても見られるに至った。その本来の意味における繁栄局面は、イギリスにおける最近の循環には総じてなかった」といわれる、そのイギリスが恐慌からの回復のための諸施策によって、「1932年の中頃から1935年末にかけて、イギリス経済は緩慢ではあるが確実なる改善の過程を示し、1935年の初めには、大体1929年の水準に達するまでになった。1929年の水準を比較の基礎としてとるに、イギリスの経済の状態は、その他の如何なる大工業国と比べても、最良のものとなるであろう。³⁾」

このように、1929～32年恐慌からのイギリスの経済回復は早く開始されたのみならず、より長期にわたるものであった。それは過去において、ただ一度の経験しかない、1893～99年の経済回復に匹敵するものであった。そしてまた、その上向期における経済諸指標の均衡した拡大は、その回復力が充分以前に経験した景気循環に匹敵するものであった。す

第1表 実質国民所得
(1900年価格)

	総計 (100万ポ ンド)	1人当り (ポンド)
1930	2,294	50.0
1931	2,270	49.2
1932	2,271	49.1
1933	2,422	52.1
1934	2,504	53.6
1935	2,616	55.8
1936	2,717	57.7
1937	2,728	57.7

Source; B.R. Mitchell, & P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics* (1962), p. 368.

第2表 工業生産 (1929=100)

国名	1932	1935	1936	1937
イギリス	84	106	116	124
ドイツ	53	94	106	117
フランス	69	67	70	82
アメリカ	54	76	88	103

Sources; League of Nations, *World Economic Survey 1936/37* (1937), p. 69. W.A. Lewis, *Economic Survey 1919-1939* (1949), p. 69.

第3表 雇用者数 (1,000人)

	総数	建築及建設	製造業
1930	16,567.3	946.4	5,612.2
1931	16,103.6	922.0	5,210.1
1932	16,173.7	851.6	5,287.1
1933	16,584.1	901.5	5,529.7
1934	17,146.1	987.3	5,801.3
1935	17,508.1	1,044.7	5,955.3
1936	18,148.6	1,110.5	6,305.1
1937	18,858.6	1,157.3	6,645.1

Source; A.L. Chapman, & R. Knight. *Wages and Salaries in the U.K. 1920-38* (1953), p. 18.

なわち、1932年から1937年の間に実質国民所得は約21%、一人当りのそれは約17% (第1表) 工業生産は約46% (第2表) そして雇用さえ約16% (第3表) 増加しているのである。

第2表からただちに気付くことは「1920年代に『永遠の繁栄』をほこったアメリカの景気回復はおそぐ、20年代に慢性的失業に悩まされたイギリスの景気回復はいちじるしいという対照である。もっとも、29年恐慌によって、アメリカの国民所得は半減したが、イギリスではわずかに15%しか減らなかったのであるから、これはたしかに、基準年次 (1929年) における経済活動量水準の絶対的高さの相違に基づくものにちがいないが、それでも、イギリスが不況期に均衡予算をつづけながら、かなり力強い景気回復を進展させていった理由は考察に値する。²⁾」

イギリスの經濟回復をもたらした諸要因としては、すでに述べた内外における經濟政策の果した役割が高く評価され、これらすべてが、イギリスにおける私的投資や經濟活動を刺戟し、促進したことは広く認められている³⁾。しかしながら、これら内外經濟政策の重要性は一般的にいて、あまり過大評価されすぎたということも疑いのないところであろう。まず第1の金本位制度の放棄とポンド切り下げの問題であるが、金本位制度の放棄—管理通貨制度への移行は、それ自身として、資本主義の変貌に大きな意味をもつものであったことは評価しなければならない⁴⁾。しかし、ポンドの切り下げの効果は一時的にイギリスの國際的地位を相対的に改善したにすぎなかったのである。第2の保護關稅の採用は、多くの輸入規制と高關稅を含む、全世界的な「ブロック化」への刺戟を与え、かえって輸出の減少を招来した。イギリス連邦特惠關稅制度については、すでに拙稿で考察した通り、イギリスの貿易の絶対量を増大せず、外国から連邦内への貿易ルートの転移をもたらしたにすぎなかった。このように、元來は輸出を刺戟するよう計画された對外政策が失敗したという確証は、後において考察するように、回復の最も顯著な特徴が国内市場に基づいていたということによって与えられるのである⁵⁾。すなわち「1930年代のイギリスの回復が、イギリスにおいて、それ以前におこった循環的回復と區別さるべきものは、それがすぐれて国内市場的回復であったという事実である⁶⁾。」

また、對内政策の重要産業合理化促進法案も最初の目的とはかけ離れたものとなり、鉄鋼業における以外は成果は期待できず、その他の産業における雇用も低下する傾向を示したといわれている。そして、次の資本市場の構造欠陥の是正の問題は未解決のまま第2次大戦を迎えることとなった。

そこで、内外政策の第3のものとして挙げた資本輸出の制限と低金利政策の二つがここで問題となるわけであるが、いうまでもなく、對外資本輸出制限の直接の目的は低金利政策の採用を促進するためのものであった。この低金利政策こそは「イギリスの經濟回復に対する国内政策の最も重要で明白な貢献⁷⁾」であったといわれるものである。

低金利政策は1930年にはじめて試みられた。ウォール街での大崩壊の後にロンドンへの資金の流入にともなう、イングランド銀行は早くも公定歩合を1931年初頭3%から2½%へと引き下げたのであった。この試みは完全に失敗し、その夏の危機でついに9月金本位制の放棄をよぎなくされ、その後第2回目の低金利政策が実施された。われわれが問題としているのは第2回目のものであり、その時以來低金利は長く続いたのである(第4表)。

1931年9月の金本位制の放棄と共に、ポンドの31%の切り下げを強いられたのであ

第 4 表

	公 定 歩 合		利 子 率	
	最 高	最 低	大蔵省証券	2.5% 利付コンソール公債
1929	6.5	5	5.264	4.60
1930	4.5	3	2.484	4.48
1931	6	2.5	3.593	4.39
1932	5	2	1.486	3.74
1933	2	2	0.591	3.39
1934	2	2	0.727	3.10
1935	2	2	0.546	2.89
1936	2	2	0.583	2.93
1937	2	2	0.563	3.28

Source; *The British Economy: Key Statistics 1900-1966* (1967), pp. 15-6.

た。それとともに、スターリング・ブロックの形成などと相まって、為替相場の短期的変動を操作するため、さしあたり、1億5,000万ポンドをもって為替平衡勘定を設定することとなったのである。「これによって、為替市場の干渉は専ら大蔵省の責任となり、イングランド銀行の権限から離脱した。恰も曾ってピール条例が発行部と銀行部とを分離した如く、国際為替相場の操作は国内信用量の操作から組織的に分離されることとなったわけである。この事実は、反面からいえば、国内信用政策を国際的影響から分離・独立せしめようとするいわゆる管理通貨原理への重要な一歩⁸⁾として注目すべき点なのである。

これら一連の措置によって、ポンドの割高は是正され、金がロンドンに集中したし、また、資本輸出の制限などと相まって、イギリスの国際収支はようやく危機を脱することとなった。そして、このことは、従来のようなポンドの実勢をこえた為替相場の維持のための高金利政策を不要にしたのである。そして通貨準備の増大を背景に中央銀行の公開市場操作を通じて、低金利政策を推進することを可能ならしめたのであった。そして、第4表にみられるように、1932~33年にいたっての異例の金融緩慢状態を現出したわけである。

そこで政府は、この機会を利用して、1917年の5%利付戦時公債を大規模に3.5%ものに借換えることにしたのであった。その額は、実に21億ポンド（イギリス国債の約 $\frac{1}{3}$ ）に上り、これが大借換え（Great Conversion）といわれる史上有名な出来事である⁹⁾。ここにイギリスの低金利政策の基調が確定したといわれるのであるが、こうした政策が成功したのは、金融市場において、ほとんど無限の資金がごく低率で政府に貸付けられたために外ならなかった。そしてさらに、金融市場におけるこの流動性は、イングランド銀行

の信用政策が、緊張した国際貸借状態の下において、国際為替平価を維持するよう強制されていなかったという事情の故であった。すなわち、ここに国際的為替関係に対する国内信用政策の独立性、いわゆる管理通貨原理がはじめて実践性を示したわけである¹⁰⁾。

さて、ここで、われわれは、かかる低金利政策が、1930年代のイギリス経済回復にどのような効果を与えたのであるかという点を検討してみなければならない。当時の論者達の中には、低金利政策を「イギリスの経済回復の主要原因である¹¹⁾」とか、あるいは「生産の回復を生ぜしめた最も重要な要因は信用の緩和と特に長期利率の低下傾向であったと思われるであろう。これは、公共支出について保守的政策が行なわれているイギリスのような国ではとくに真実であった¹²⁾」と主張しているのである。しかし、低金利政策が、直接経済回復に貢献するためには、投資の増大と銀行貸出の増大をしなければならないという点にあるわけであるが、このいずれの面においても、効果はあげていないのである。すなわち、1930年代初期の投資増加の原因として低利率の効果を立証出来なかった。利率の変化によって影響を受けて企業家が投資決定をなしたか否かは疑わしいのである。これが『オックスフォード経済調査』の結論である¹³⁾。もう一つの銀行貸出しに関してであるが、これも1937年まで1920年代後期の水準以下にとどまっていたのであって、利率の引き下げに依拠してはいないのであった。したがって、ここに低利率は私企業よりも政府にヨリ有利であったと考えることができるのであって「低金利政策を断行した政府の主要な意図が景気回復よりも、むしろ均衡財政のための歳出減にあったことはよく知られた事実である¹⁴⁾」といわれる所以のものである。

低金利が1930年代のイギリス経済に与えた間接的效果に注目して、否定的見解の緩和を要求した研究が現れたが¹⁵⁾ 利率の回復に与えた直接の影響は重視することはできないのである。この低金利政策が1930年代のイギリス経済の中で果たした役割りは、その住宅ブームに与えた影響を通じてのみ評価されなければならない。

- (1) 永住道雄訳『ヴァルガ世界経済恐慌史, (1848~1935年)』(1938)第一巻, 第2部, 413, 416~17ページ。
- (2) 宮崎義一著『近代経済学の史的展開』(1967), 161~2ページ。基準年次の問題については、ヴァルガも1929年と比して1935年の発展を認めた上で「だが、吾々はもう一度ここで、イギリスは1929年にはじめて戦前の水準に辛じて到達したことを指摘せねばならない。このように、1935年には状態は改善されたに拘らず、イギリスの経済はここ20年間に亘って何らの前進運動も示していないのである」(前掲書417ページ)と

- 指摘している。この点が、旧重要産業の不振、輸出の停滞、大量失業と相まって、従来この時代のイギリス経済回復を本格的でないとして評価されなかった理由でもあったのである。H.W. Richardson, *Economic Recovery in Britain, 1932-9* (1967), p. 21. (以下 *Economic Recovery* と略記)
- (3) H.W. Arndt, *The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties* (1944), p. 129.
- (4) *Loc. cit.*, 大内力「国家独占資本主義論ノート」『経済評論』第11巻8号, 同著『日本経済論』上(1962)等参照。
- (5) H.W. Richardson, "The Basis of Economic Recovery in the Nineteen-Thirties: A Review and a New Interpretation." *Economic History Review*, Vol. XV, No. 2 (1962), pp. 344-5. (以下 "The Basis" と略記)
- (6) Arndt., *op. cit.*, p. 126.
- (7) *Ibid.*, p. 122.
- (8) 原田三郎著『イギリス資本主義の研究』(1949), 48~9 ページ, cf., Richardson, *Economic Recovery*, p. 185.
- (9) 原田三郎著同書 52 ページ, 宮崎義一著前掲書 105, 163 ページ, Richardson, *op. cit.*, p. 189.
- (10) 原田三郎著同書, 53 ページ。
- (11) H.V. Hodson, *Slump and Recovery 1929-1937: A Survey of World Economic Affairs* (1938), p. 181.
- (12) League of Nations, *World Economic Survey, 1934/5* (1935), p. 121.
- (13) T. Wilson, & P.W.S. Andrews, *Oxford Studies in the Price Mechanism* (1951), Richardson, "The Basis" *op. cit.*, p. 346, and note. この点に関して, われわれは幸い宮崎義一教授の詳細な研究に恵まれている。前掲書第3章「オックスフォード経済調査の意義」参照。
- (14) 宮崎義一著同書 163 ページ。
- (15) E. Nevin, *The Mechanism of Cheap Money: A Study of British Monetary Policy 1931-1939* (1955), pp. 250, 251 and 266.

3 住宅ブームと新興産業

すでに述べて来たように, 政府の内外における諸施策は, いずれも, 1930年代のイギリ

ス經濟を回復せしむるに足る決定的役割りを演じたとはいえないのであって、ここに住宅ブームのそれに果した役割りが高く評価されるにいたったわけである。

この住宅建築ブームを引き起こした要因としては通常次の如きものが挙げられている。すなわち、(1)人口の変動、(2)趣味の変化、(3)建築周期、(4)実質購買力の増大、および(5)低金利などがそれである。これらのうち、(1)~(4)までは、いずれも、それ自身では決して住宅ブームを引き起す要因とは考えることができない¹⁾。したがって、ここに、1930年代のこの住宅ブームが、まったく低金利の影響を受けているという見解が強調されるにいたったのである²⁾。

そして、彼らの主張からするならば、そうした低金利の役割りというものは1930年代のイギリスにおける經濟回復に占める住宅ブームの位置によって、大いに左右されるわけである。したがって低金利が回復の主要な原因であったと主張する人々は、住宅ブームの主張者に同調して、それを主張するのである。ここに「住宅ブームの説明が低金利に依存している以上に、低金利の支持者が」住宅ブームを必要とするけれども、この2つの説明の運命というものは密接に結び合わされている³⁾」ということになるのであって、ここに住宅ブームを評価しようとする見解が多数を占め、それがひいては、新興産業の過少評価へとつながっていった原因が存していると考えられるのである。

実際、われわれは1920年代のアメリカにおいて類似の史実を見出すことが出来たわけである。すなわち、「1921年の不況からの回復が速かったことを何か一つの原因のせいにすると思うなら、その一ばん重要なものは建築業界の活動といえよう。すなわち、1921年に驚異的な上昇をはじめ、1925年に前古未曾有の頂点に達し、1928年に急激な衰退をみるまでは最高度の活気を続けたところの建築業界の活動である⁴⁾」とハンセンは指摘している。さらに彼は、「英国のばあい、疑いもなく、低金利は景氣回復を大いに助けたということが出来る。米国の経験で明らかなのは、低金利だけでは強力な景氣復活を招くことは出来ないということであった。若しもその国が旺な投資景氣を経たばかりであり、不況が大体において工場、工場設備および住宅建築における一応の飽和状態を反映するものであるならば、低金利だけでは無力である。しかし、英国のばあいには、それとは違っていた。英国は20年代の時期に慢性的な長い不況を経験したがために、1931年には住宅建築需要で充たされないままにたまっていたものを多量にもっていた⁵⁾」したがって低金利が住宅ブームに影響を与え、それが回復へと導いたとして、1930年代に等しく低金利の状況を現出しながら、アメリカとイギリスの間でのその効果の差異を述べているのである。

そして、ヨーロッパ、とくにフランスやドイツにおいても、また不況は建築水準の低下と一致していたし、建築と一般的産業活動の間には、強い相関関係のあることは疑いのないところである⁶⁾。もちろん、住宅ブームのその重要性は認められねばならない。しかしながら、1930年代の経済回復の責任を住宅ブームのみに帰せしむることは十分ではないと思われるので、以下においていくつかの点を指摘しておきたい。

すなわち、まず、住宅建築数を詳細に検討すると住宅建築が全般的な回復を引き起こしたとする主張とは相容れないものとなるのである。1930～33年の時期に建築された年平均住宅数は1920年から29年の10年間の平均よりは上まわっているけれども、住宅建築数の増大は1929年の212,200戸から1933年の275,200戸であって、驚くほどの増大を示してはいないのである（第5表）。事実、1931年

第5表 住宅建築数

1920	29,700	1930	202,400
1921	76,100	1931	210,000
1922	84,500	1932	218,100
1923	66,100	1933	275,200
1924	131,200	1934	336,700
1925	174,200	1935	350,500
1926	222,300	1936	365,000
1927	254,900	1937	362,200
1928	206,800	1938	359,100
1929	212,200		

Source; Mitchell & Deane, *op. cit.*, p. 239.

および32年の新住宅投資は1926～29年平均より明らかに下まわっている⁷⁾。1930年代初期の住宅数は1930年代中期および後期の数と比較して、まったく少いものであったし、1931年および32年に建築された住宅の数は1934年から38年の時期の年平均の約 $\frac{2}{3}$ であったにすぎない。ここで、とくに1932年および33年を強調するのは、経済回復の主導力として住宅ブームが働いたか否かが問題となるからである。したがっ

て、「経済の他の部門における回復刺激への言及なしに、1930年代初期の住宅建築水準の面で全体としての経済の回復を説明することは不可能であるように思われる⁸⁾」のである。

そこで、次に投資面での住宅の回復誘導効果をみると、ここにも住宅ブームが新興産業と比較して不利な成りゆきを示す状態を与えているのである。たしかに、多くの産業が住宅建築によって直接影響を受け活況を呈したことは疑いのないところである（例えば、セメント生産はこの回復期に約2倍になった）。それにもかかわらず、住宅は全体としての投資において回復を主導するにはその基礎があまりにも狭隘すぎたのであった。多くの産業（レンガ、木材、コンクリートおよび壁紙等）の需要を直接的に増大せしめた住宅建

業は、これらの産業における、それ以上の投資へと導いたのであった。しかし、これらの諸産業はほとんど建築のみに依存した閉鎖的グループであった。したがって、住宅ブームは全体としての経済においては投資への限られたはねかえり効果を持つにすぎないのである。

建築産業は労働の重要な雇用先であった。そして、回復期における投資の増大は、産業労働力のかなり大きな拡大へと導いたのであった。建築および補助産業（建築資材）における雇用は、1931～36年の時期に建築以外の全産業におけるわずか14.1%の増加に対して、じつに29.2%の増大を示しているのである。それまで被保険雇用者のわずか6%しか占めていなかった建築雇用者は、1932年から37年において増加した総雇用数の13%を示し、そして1932～35年をとってみると、それは20%に上るのである。しかし、回復の初期においては、建築産業は雇用に刺戟を与えなかった。というのは、雇用数は1931年の922,000人から1932年には851,000人、1933年には901,500人と低下しているからである。そして、1933年以降は顕著な増加を示しているのである。一方、製造業の雇用数は同時期に夫々5,210,100人、5,287,100人および5,529,700人へと増大しているのである（第3表参照）。

この回復に果たした建築産業の役割りには、建築における巨大な労働力の故に新興産業の役割りよりも大きいものであるといわれている。しかしながら、新興産業において、急速な生産性の増大が行なわれているということは、雇用統計を強調しすぎると新興産業の回復に与えた刺戟を低評価することになるということの意味するのである。すなわち、1932年から37年までに、建築産業の雇用は305,700人増加したが、自動車産業では133,400人、電気産業においては108,200人の増加を示しているのである⁹⁾。これら2つの産業においては生産性は非常に高く、しかもその規模において、建築産業の夫々 $\frac{1}{4}$ および $\frac{1}{3}$ にすぎなかったということを考慮に入れなければならないのである。

総投資に占める建築物の割合は $\frac{1}{3}$ 以上¹⁰⁾で、製造業の資本財のほとんど $\frac{1}{2}$ は建築物からなっていた。そして、経済全体においては総資本財の $\frac{3}{4}$ が建築物と機械からなっていた。住宅投資は他の投資よりずっと早く回復した。1931年から32年において、国内総固定資本形成が1930年価格で42,700万ポンドから37,200万ポンドへと13%低下しているのに住宅のそれは12,700万ポンドから12,800万ポンドと安定していた（第6表）。1932～33年において総固定資本形成は37,200万ポンドから38,400万ポンドへとわずか3%の上昇に対して、住宅のそれは12,800万ポンドから16,800万ポンドへと31%の上昇を示している。一方

第6表 総固定資本形成
(1930年価格, 100万ポンド)

	総 計	住 宅
1929	433	130
1930	435	122
1931	427	127
1932	372	128
1933	384	168
1934	467	188
1935	486	179
1936	530	178
1937	548	167
1938	556	165

Source; Feinstein, *op. cit.*, p. 38.

第7表 純 投 資
(1930年価格, 100万ポンド)

	総 計	製 造 業	住 宅
1929	144	7	89
1930	139	2	79
1931	121	-13	83
1932	64	-17	83
1933	76	-15	121
1934	156	9	140
1935	167	6	129
1936	202	17	126
1937	207	32	114
1938	206	15	110

Source; Feinstein, *op. cit.*, p. 49.

第7表によると1933年における住宅への純投資は12,100万ポンドと評価されるのに対して、製造業への純投資は-1,500万ポンドであった。しかしながら、製造業には、全産業を含んでいるので、これをそのまま住宅と比較することは誤まっている。産業投資の総統計に完全にかくされているけれども、新興産業における投資の増大によって演じた役割りは下部転回点において回復を誘発するが故に重要であったのである。

さて、そこでわれわれがすでにあげた実質購買力の増大¹¹⁾について考えてみよう。この場合においても、増大した購買力が住宅購入のみに限られる理由はないのである。しかしながら、1930年代において、小売販売高はとくに顕著な増大を示してはいない。したがって、一般的には日用必需品以外の他の財、すなわち耐久財、サービスの購入にその増大分がすべてあてられたということである。たしかに、統計は1930年代において、耐久財に対する支出移動を指し示している。すなわち、その国民所得中に占める割合は、1925~29年の7.5%から1930~34年の7.8%、そして1935~39年の8.2%へと増大したのであった¹²⁾。第8表にみられるように、所得の上昇と関連して、実質賃金は1927~29年の118のプラトー状態から、1933~35年における次のプラトー状態へと約14%の上昇を示しているのである。これは耐久財に対する総支出のかなりな増大を意味する。そして、この増加は住宅に対してのみならず、自動車、無線装置、家具、新繊維織物、電気器具および電力等いわゆる新興産業製品にも消費されたに相異なるのである。

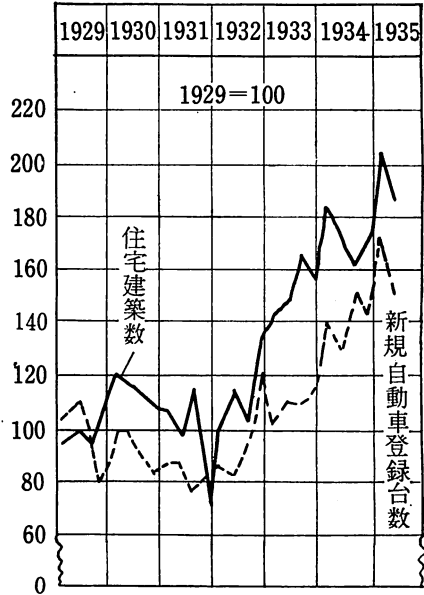
1935年10月26日付の *The Economist* は住宅建築数と新規自動車登録台数の間の「顕著な

第8表 賃金および生計費

(1914=100)

	貨幣賃金	生計費	実賃賃金
1925	196	175	112
1926	195	172	113
1927	196	167	117
1928	194	166	117
1929	193	164	118
1930	191	157	122
1931	189	147	129
1932	185	143	129
1933	183	140	131
1934	183	141	130
1935	185	143	130
1936	190	147	129

Source: Mitchell, & Deane, *op. cit.*,
p. 345.



類似性」を示す図表を掲げている。すなわち、夫々1930年および1931年を通じてわずかに低下の傾向を示したけれども、かなりの水準を保っており、両方共1932年の第4・4半期において、以前の最高点をかなり上まわるところに急上昇した。この2つのトレンドの間の相関関係については、主要な原因は2つの場合、まったく同じであったということを説明しているのである。1932年夏には民心が安定し、大平ムードがただよいはじめ、実質所得の上昇と相まって、比較的自由的な剰余購買力¹³⁾が生じ、それが一種のブームを引き起こすことになったというのである。その場合にも、工場用建築物ではなく住宅であり、商用車ではなくて自家用車であったということである。さらにそれが、新興産業のあらゆる製品にも波及していったのであった。かくして、大需要の存在が生産増大を呼びおこし、経済全般の回復へとつながっていったことを示唆することができるわけである。以上のように考えることができるとするならば、新興産業の発展と住宅ブームは夫々同一の説明の一部を形成することにもなるわけである。

ところが、この住宅ブームは、じつは直接的にも間接的にも新興産業の成長に負っていたということができるのである。すなわち、まず、住宅の魅力(新しくえようと)はいくつかの新興産業の発展によって大いに改良され増大したのであった。電灯、暖房およ

び家具に対する電力供給の諸効果がそれである。次には、住宅ブームが南部、東部および中部という繁栄地帯、つまり新興産業の立地地域において主として起ったということである。さらに、自動車を使用することによって郊外住宅を促進・拡大したということである。このようにみえてくるならば、1930年代の回復を主導したといわれる住宅ブームは実は新興産業の発展によって引き起こされたものであったと考えられるのである。

さらに、すでに述べた実質所得の上昇、交易条件の改善から来るところの購買力の増大の場合においても、住宅よりもむしろ、まずラジオや家庭電気器具のような比較的安価な耐久消費財の購入にあてられるであろうことは当然である¹⁴⁾。なぜならば、住宅需要は住宅購入に伴う長期の契約のために所得の変化にかなり遅れるであろうからである。

以上において、われわれは1930年代の経済回復において、新興産業の演じた役割りは住宅ブームに劣らず大きく、そして基本的なものであったという点を考察して来た。しかし、従来、この新興産業に対しては、殊の外過少評価が与えられ続けて来たのであり、その点の検討を通じて、さらに回復におけるその役割りを考察してゆきたいと思うのである。

- (1) R.M. MacIntosh, "A Note on Cheap Money and the British Housing Boom" *Economic Journal*, Vol. LXI, No. 241 (1951), p. 167.
- (2) Nevin, *op. cit.*, W. Stolper, "British Monetary Policy and the Housing Boom," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LVI, Supplement (1942), A.T. K. Grant, *A Study of the Capital Market in Britain from 1919-1936* (2nd ed. 1967), MacIntosh, *op. cit.*
- (3) Richardson, *Economic Recovery*, p. 202, cf., S. Pollard, *The Development of the British Economy 1914-1950* (1962), p. 238.
- (4) A.H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles* (1941), 都留重人訳『財政政策と景気循環』(1950), 14ページ。
- (5) Hansen, *op. cit.*, 都留重人訳同書, 97~8ページ。安田信一著『経済成長・発展と産業構造』(1957) 参照。
- (6) Richardson, *Economic Recovery*, p. 176.
- (7) C.H. Feinstein, *Domestic Capital Formation in the United Kingdom 1920 to 1938* (1965), p. 49.
- (8) Richardson, *op. cit.*, p. 179.
- (9) *Ibid.*, p. 177.

- (10) Feinstein, *op. cit.*, p. 38.
- (11) 実質購買力の増大は、生活費の25%の下落に対する賃金のわずか9%の引き下げに結果する実質賃金の上昇と世界的な原料・食料品の下落による交易条件の改善に起因するものであった。Arndt, *op. cit.*, p. 131 note.
- (12) Richardson, "The Basis," *op. cit.*, p. 352.
- (13) これについて Richardson は出生数との関係において興味ある説明をしている。すなわち、結婚数の増加にもかかわらず出生数が急激に減少した。出生数は個人的判断によって決定されるようになってきているから、とくに若いカップルの場合には、子供をえ、育てるよりは住宅や耐久財にその所得を費すのが一般的傾向となっていた。したがって、1930年代になると以前には絶対必要であると考えられていた子供が、ある人にとっては住宅、自動車、家具などと同様に必ずしも必要ではない奢侈品とみなされるようになった。すなわち、優先順位が下がったというのである。そして、Dr. Werner Stark の「人々は baby boy よりも baby Austins を好む」という言葉を引用している。ここで重要なことは、出生数の低下が必要品（とくに子供のための食物や衣服）から住宅、自動車その他の耐久消費財へと支出の移動をあらわしているということである。Richardson, "The Basis," *op. cit.*, pp. 352-3.
- (14) 例えば Becker は住宅ブームの回復に演じた役割りを強調した論文の中で、購買力の増加と共に新興産業の発展は住宅ブームの背後における基本的な力であったと付け加えている。A.P. Becker, "Housing in England and Wales during the Business Depression of the 1930's," *Economic History Review*, Vol. III, No. 3 (1951), p. 328.

4 新興産業の再検討

Ashworthn はその著『イギリス経済史 1870~1939』において、新興産業が勃興した状況を自動車産業を中心に説明した後に「しかしながら、論証し得ると思われるものは、30年代において、多くの有望な新製品が生産されはじめたとはいえ、それらの大部分は期待された程すみやかに発展しなかったし、また、それらが競争相手国におけるほど急速に発展しなかったのである⁴⁾」と主張している。すなわち、彼は新興産業の勃興は認めているけれども、30年代におけるその役割りを否定しているのである。

さらに、Youngson は『イギリス経済1920～1957』の中において、第2章「1920年代」および第4章「1930年代」の2つの章で新興産業の説明を行なっているのであるが、とくに評価の点については明白な叙述がみられない。しかしながら、第2次大戦後の問題を扱った第6章において、1930年代と1950年代のイギリスの輸出構造の変化を論じた後、1930年代のイギリス 新興産業を「不安定で停滞的²⁾」と決めつけている点から考えて、多分新興産業は1930年代においては期待したほど発展したものではないという見解を抱いているものといえよう。

以上、代表的な二著についてみたのであるが、むしろこうした見解が一般的に行なわれ、伝統的見解の位置をさえ占めているといえるのである。Richardson は³⁾このような見解の淵源はおそらく Clapham にたどることが出来るであろうと指摘している。Clapham はあの有名な『近代イギリス経済史』第3巻⁴⁾の第3章において、1887～1914年のイギリスにおける新興産業の成長の遅さ（アルミニウム、電気器具）、あるいはその欠除（染料、製薬）に注目すべきであると主張している。すなわち、経済学者、とくに経済史家に大きな影響を与えているといわれる、Clapham のこの著書を読むことによって、1920年代、1930年代の新興産業を考察し、そこに Clapham の主張と同様の趨勢を示した十分豊富な資料を見出しえたのであり、そして、Clapham 同様に計量的な面を強調しすぎて質的な面を見逃す結果となり、単に1914年以前の時期に関する Clapham の主張を両大戦間に引き延ばして、あてはめたにすぎないと Richardson は主張するのである。

じじつ、日本にも非常に大きな影響を与えている Allen もその著『イギリスの産業とその組織』において、イギリスの産業発展を国際経済関係の中で捉えながら、重要なことはイギリスが停滞的な産業によって多大な被害を受けていることであり、そして、最も急速に発展している新興産業において、世界の他の国々と同様の進展をみせていないということである⁵⁾、と主張しているのであって、同様の見解は随所にみられるのである。

さらに例示するならば、Kahn の『世界経済の中のイギリス』を挙げることが出来るであろう。すなわち、農産物価格の低下その他による、すでに述べたような需要の増大は、新興産業に転換をもたらしたわけであるが、その場合に、「これらの新需要は、旧産業が失ったものに対する補償をイギリスに、ほとんど何も与えなかったのである。新しい機構や販売技術を必然的に伴う新商品を生産するにあたって、イギリスは、かつて享受していた優越した地位に匹敵するものをうることが出来なかったのである⁶⁾」として、とくにアメリカのそれと比較しているのである。

以上においてみられたように、イギリスにおける新興産業は1930年代の經濟回復にあたって、すでに衰退しつつあった旧重要産業にとって代るほどの発展を示さなかったという主張が一般的に行なわれているのである。すなわち、新興産業のかかる低評価が、逆に住宅ブームの役割りを重視することとなり、ひいては低金利の重要性を強調する人々との間に一致点を見出すこととなったのである。

それでは、新興産業を如何なる理由から、かかる低評価へと導くことになったのであるかを以下において、Ashworth, Kahn の著書を中心にして批判的検討を加えてみたいと思うのである。

Ashworth は Allen の前掲著書に依りつつ⁷⁾、1930年代において、イギリスは新製品の輸出をしていたけれども、世界において、その需要がますます増大しつつあるこの種の製品の販売において、アメリカやドイツに遅れをとっていると主張し、「事実、イギリスは、おそらく輸出したよりも多くそれらの商品を輸入したであろう⁸⁾」と述べている。そこで、第9表によってそれを検討すると明らかになる。それによると Ashworth の主張がむしろ例外としてのみ正当性をもつにすぎない。すなわち、電球と真空管がそれであり、しかもその量についてののみ妥当するにすぎないからである。もちろん、この表に掲げた以外にも、時計のような若干の奢侈品は Ashworth の主張のように輸入されていたけれども、この表に示された趨勢をかえるものではなかったのである。

さらに、新興産業を論ずる場合に、次のような点に注意しなければならないのである。

第9表 新興産業製品の輸出入関係

製品名	時期	輸入 (年平均)		輸出 (年平均)	
		数量	価格 (ポンド)	数量	価格 (ポンド)
自動車	1930~8	10,950	1,666,000	59,400	8,171,000
タイヤ	1930~8	88,060	112,000	1,333,740	2,712,000
電球	1930~9	50,511,000	224,000	14,028,000	519,000
電線・ケーブル	1930~8	—	479,000	—	2,908,000
真空管	1930~9	1,860,400	216,000	1,292,900	388,000
電気機械・設備	1930~8	—	383,000	—	3,678,000
レーヨン織物	1930~8	2,500万平方ヤード	—	6,400万平方ヤード	—
レーヨン系	1930~8	180万封度	—	9,500万封度	—

Source; Richardson, "The New Industries", *op. cit.*, p. 363.

すなわち、ただ単に、同一の条件で旧重要産業との対比をすべきではないということである。例えば、1930年代において生産された自動車の17%、レーヨン系で10%、織物で6%さらに電気器具で10%以下が輸出されていたにすぎなかったのであるが、一方旧重要産業の場合には綿織物は1913年以前で生産量の90%、そして1930年代でさえも50~60%の多くが輸出されていたのである。したがって、かかる産業の性格の相異を無視して、そのまま新興産業の評価に結びつけてしまって良いかどうかという点が問題になるわけである。

新興産業は巨大な資本財と技術的知識を必要とし、最も新しい大規模生産方式を採用し、さらに、じつ旧重要産業よりもはるかに急速に全世界に広まったのであった。このことは、諸国間の新興産業のより均衡した分布状況を作り出し、その結果、輸出市場はより平等に配分されることになるわけである。したがって、夫々の国内市場を「保留」という国際協定が諸産業において結ばれたのは当然であった。

さらに、すでに述べたように、製造業に影響を与えたこの時期の主要な発展は、すぐれて国内市場的なものであったという点をも注目しなければならない。すなわち、電力の発展、自動車利用の拡大、そして都市および郊外建築の増大は、外国に何らかの影響をおよぼすことになったというよりも、新興産業に対するより大きな需要となったのであった。

最後に、輸出低下の面において容認し得る政策は、関税による保護を増すことであり、輸入製品量を減少せしめるという試みであった。このような国際経済事情の下においては、新興産業は国内市場に中心をおくべき運命づけられていたわけであって、それは丁度、19Cにおいて、飽くことなき世界的需要によって支えられていた重要産業が、主として海外市場の要求に応じて拡大したのと同様の状況を現出したといえるのである。したがって、輸出面のみから新興産業を評価することは、大きな誤りをおかすことになるといわねばならないのである。これと関連して、一般によく主張されているように、両大戦間の国際収支の赤字の原因を新興産業のせいにするものも失っているものといわねばならない。すなわち、20年代における赤字の原因はポンドの過大評価および外国に投資し続けることによって世界の支配的債権国としての地位を維持しようとする「過剰貸付」⁹⁾が行なわれた結果であり、また、1935年以降のそれは再軍備に帰せらるべき輸入の増大の結果であったからである。

さて、そこで次に Kahn によると「比較的保護された市場にとくに大きく依存することの原因は競争的弱さ以外にはない」¹⁰⁾として、新興産業の輸出が特惠関税制度の下で保護されたイギリス連邦市場に限られていたとして批判しているのである。もちろん、新

興産業がイギリス連邦に対して行なわれた輸出の割合は34、あるいはそれ以上を占めていたことは事実であるが、だからといって、それを単純にイギリス連邦特惠関税制度と結びつけて、対外競争力の弱さの故であると断定はできないのである。

すなわち、新興産業の製品は一般的にいて、奢侈品が多く、自動車や電機設備のような高度に文明化された富裕な社会においてのみ使用に耐え得る耐久消費財や資本財が多かったのである。したがって、それらの需要は国内産業で満たすことができる西ヨーロッパ諸国やアメリカおよびイギリス連邦諸国に顕著にみられるような富裕で急速な発展をとげつつある農業国においてのみ重要であったわけである。当時の世界においては、これらの諸国以外は新興産業製品を必要とするに充分高度な所得水準に達している国はなかったのである。そこで、イギリス連邦諸国への供給可能な国はイギリス以外にはないのであった。というのは、イギリスは、これら連邦諸国の農産物の最大の単一市場を構成していたからである。

この問題に関する、Kahn の過度な単純化は、多分イギリス連邦特惠関税制度の重要性の過大視のためであったろう。すなわち、彼の主張は、イギリス連邦特惠関税制度によって保護されたイギリス連邦以外の外国市場における競争に新興産業製品がさらされている場合にのみ意味をもつものである。それどころか、イギリス連邦特惠関税制度は、時によっては、イギリス輸出業者がイギリス連邦市場で、他の競争者と対抗した時においてさえ、何の役にも立たなかった場合さえあるのである。すなわち、Richardson の例示によれば¹¹⁾、オーストラリアの自動車市場において、30年代初頭、イギリスは最大の供給国であった。しかし30年代の中項までにアメリカはそのリードを奪ったのであった。その結果、オーストラリアの全輸入自動車の中でイギリスの占める割合は、1932~36年に61%から35%に低下したのであった。つまり新興産業製品の競争はイギリス連邦また外国市場において条件はほとんど同一であったということなのである。

さらに、世界貿易との関係においては、Tysznski が統計表を示して適切に論じている¹²⁾。それによると、製造品の世界貿易に占めるイギリスのシェアは1899年に32.5%、1913年には29.9%、そして1937年には22.4%への低下を示しているのである(第10表)。もしイギリスにおいて、この時期を通じて、旧重要産業の輸出が同じ割合を保持していたならば、かかる低下を示さなかったであろうが故に、この低下の原因は、世界貿易構造の変化によるというよりは、むしろ、イギリスの競争能力の低下、つまり新興産業の未発達にあったと主張するのである。

第10表 世界貿易に占める各国の割合

	1937-1899	1899	1913	1929	1937
アメリカ	+ 8.4	11.2	12.6	20.7	19.6
日本	+ 5.7	1.5	2.4	3.9	7.2
カナダ	+ 4.7	0.3	0.6	3.5	5.0
スウェーデン	+ 1.5	1.0	1.2	1.7	2.5
ベルギー	+ 0.3	5.6	4.9	5.5	5.9
ドイツ	+ 0.2	22.2	26.4	21.0	22.4
イタリア	- 0.1	3.7	3.6	3.7	3.6
インド	- 0.2	2.3	2.4	2.4	2.1
スイス	- 1.0	3.9	3.1	2.8	2.9
フランス	- 9.4	15.8	12.9	11.2	6.4
イギリス	-10.1	32.5	29.9	23.6	22.4
		100	100	100	100

Source; Tysznski, *op. cit.*, p. 286.

第11表 貿易構造の変化

	発展産業	安定産業	衰退産業	その他	合計
イギリス 1899	17.7	18.6	62.9	0.8	100
イギリス 1937	31.2	25.0	43.6	0.2	100
イギリス 変化	+13.5	+ 6.4	-19.3	-0.6	0
世界 1899	13.4	33.2	52.8	0.6	100
世界 1937	34.8	35.7	29.3	0.2	100
世界 変化	+21.4	+ 2.5	-23.5	-0.4	0

Source; Tysznski, *op. cit.*, p. 292.

しかしながら、この点を第11表の「発展産業」¹³⁾についてみると、世界におけるイギリスの占める割合は1899年の17.7%から1937年には31.2%に増大し、この産業の世界全体のそれは夫々13.4%から34.8%へと増大しているのである。したがって世界貿易におけるイギリスの競争の立場の低下にもかかわらず、世界貿易の構造転換にとくに遅れをとってはいないと考えられるのである。

じつ、新興産業の中には、世界貿易においてその重要性を保ち続けている部門もあったのである。例えば、自動車部門（いわゆる新運輸部門、航空機、自転車、タイヤ等）においては、その輸出が1913年の7,616,000ポンドから1937年には29,598,000ポンドに増大しているのに、世界全体をとって見た場合、この部門がその貿易に占める割合は3.3%か

ら9.4%に増大したにすぎないのであった。また同様に、電気製品（電話、無線等）におけるイギリスの輸出は同時期に7,655,000ポンドから19,094,000ポンドに増大し、世界貿易における同製品の占める割合は2.4%から4.7%に増大したにすぎなかった¹⁴⁾。

すでに述べたところであるが、産業を評価する場合には輸出が唯一の基準たりえないのであって、輸入製品に代りうるものが国内でより安価で生産されるならば、輸出はそれほど重要でないわけである。両大戦間においては新興産業製品の輸入はその国内生産が増大するにつれて、低下する傾向を示していたことはすでにみて来たところで明らかであろう。この点については、Ashworthも指摘しているように¹⁵⁾、新興産業においては、その傾向として装置産業化への趨勢を歩んでいるが故に、すなわち、生産に比して原料の占めるコストが低くなるが故に、原料の輸入は新製品の生産より、その増加率が低下する傾向があるのであって、ここに輸出を必ずしも拡大させる必要がない理由が存する。

以上の点から明らかなように、1930年代のイギリスにおける新興産業が、その輸出を拡大して旧重要産業の輸出の低下を補うべきであり、それを果たさなかったが故に新興産業が十分な発展をとげていなかったとする主張は受け入れ難いのである。さらに、イギリスの世界貿易における衰退、ライバルとの競争による新製品輸出の不振およびイギリスの以前における支配的地位等の問題はイギリスのおかれた現実の適切な競争的立場の中で考慮すべきものである。つまり、個々の産業力が世界市場において十分競争に耐えられない程度にまで低下したということの意味するのではなくして、新興諸国の工業化および、新しい競争国の出現の結果として生起する国際経済関係の変化が、イギリスにとって有利に働かなくなったということの意味するわけである。すなわち、もはやイギリスは小国の中にそびえ立つ巨大国ではなくして、多数の中の一構成国にすぎないのである。したがってそれは失敗を意味するのではなくして、現代世界において、イギリス産業があるべき適切な場所へと調整されたということ、つまり今や資本主義国が多文化の時代に達しているということの意味するのである。

- (1) W. Ashworth, *An Economic History of England 1890-1939* (1960), p.335.
- (2) A.J. Youngson, *The British Economy 1920-1957* (1960), p. 211.
- (3) H.W. Richardson, "The New Industries between the Wars," *Oxford Economic Papers*, Vol. XIII, No. 3 (1961), p. 360. (以下 "The New Industries" と略記)
- (4) J.H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain; machines and national*

rivalries (1887-1914), with an Epilogue (1914-1929) (1938).

- (5) G.C. Allen, *British Industries and their Organization* (1933), p. 24. 慶応義塾各国経済研究会編『イギリス経済及経済政策』(1935), 長守善著『英国経済の衰退過程』(1940), 同著『苦悩するイギリス経済』(1967) などにも同様の主張がみられるのである。
- (6) A.E. Kahn, *Great Britain in the World Economy* (1946), p. 74.
- (7) Allen, *op. cit.*, pp. 129-30.
- (8) Ashworth, *op. cit.*, pp. 343-344.
- (9) 楊井克己編『世界経済論』(1961), 286ページ。
- (10) Kahn, *op. cit.*, p. 107.
- (11) Richardson, *op. cit.*, p. 363.
- (12) H. Tysznski, "World Trade in Manufactured Commodities 1899-1950," *Manchester School of Economic and Social Science* Vol. XIX, No. 3 (1951), pp.272~304.
- (13) Tysznski は産業を17グループに分類し、夫々について、1899~1950年までの世界貿易に占める割合の変化率を出し、それにしたがって発展産業、安定産業、衰退産業およびその他にクラス分けしているのである。発展産業には自動車産業、工業用設備、電機製品、鉄鋼および農業機械が含まれている。
- (14) Tysznski, *op. cit.*, pp. 277ff.
- (15) Ashworth, *op. cit.*, pp. 321-2.

5 技術的变化と新興産業の性格

1930年代に新興産業が期待したほどの役割りを果たさなかったという見解の中には、すでに述べた輸出不振に由来するものと、イギリスの新興産業がアメリカやドイツと比較して、技術的成果の点で劣っていると見る見方が一般的である。輸出の問題は前節で扱ったので、ここでは技術的成果の問題およびそれと関連する産業構造の問題を取り上げて検討してみよう。

もし、従来の見解のように、技術的進歩、つまり結果としての生産性が、イギリスよりもアメリカの方が高かったとするならば、このことは、必ずしもイギリスが非能率的であったとか、産業に対してのイギリスの経営方法が劣っているといかうことを意味はしないのである。なぜならば、アメリカにおいては、陳腐化の水準(Standard of Obsolescence)

を反映した經濟環境であつたので技術的進歩はさらにますます進んでいたのである。すなわち、陳腐化の限界は實質賃金の水準によって決められるからである。それは「労働が高価な生産要因であるとき、經濟はヨリ少い労働しかいらぬ新しい方法に速やかに調整するに違ひないからである。」¹⁾したがって、アメリカにおける能率的な設備の普及および高度な生産性は實質賃金の水準がイギリスのそれより高かつたという事實の不可避的な結果であつたわけである。

かかる考察の下においては、技術的要因が労働のために高率の資本を余儀なくされる諸産業において、アメリカの生産性は著しく高水準ではありえない筈である。例えば、とくに資本集約的なレーヨン工業において、イギリスの生産性に対するアメリカのその割合はわずか1.5倍にすぎなかつた²⁾。しかし、なおアメリカにおいて生産性が高いという事實はアメリカには巨大なそして安定した国内市場があるという固有の利益によって説明されるのである。かかる事實はまた、アメリカ産業が初期の段階において大規模な大量生産および分配方法の特殊な利益をうることができたということも意味するものである。

ところが一方、イギリスにおいては新興産業の生産性は相対的に低いものであつた。すなわち、イギリスにおける新興産業は、当然新しく、また規模が限られていたが故に、両大戦間においては、大規模生産の可能性を模索しはじめたばかりであつたといつるのである。例えば、電力産業においてさえ、タービン発電機の最初の能力は1,000kwであつたが1950年には20万kwの能力を持つようになったにすぎないのであつて、約半世紀の経過の中でも未だ完成の域には達したとはいへない状態であつた³⁾。すなわち、このことは、両大戦間において、まだ生まれたばかりの無限の發展力を秘めた新興産業が、すでに完成の域に達し、そして衰退しつつある旧重要産業に取って代るほどの充分急速な拡大を示さなかつたという論点から新興産業を過少評価する人々への反論となりうるのである。

仮りに新興産業が存在しなかつたとするならば、生産性および實質所得の増大は1930年代に現実に達成されたものと比較して可成り低位にあつたであろうことは明白である。したがって、以下において簡単に新興産業が經濟活動の中に地歩を占むるに至つた経過をたどつてみたいと思ふ。

新興産業において、技術的改良がなされるにしたがつて、また規模の經濟が實現されるにしたがつて、コストの低下へと導き、それは相対價格の低下となり、急速に生産を拡大し、そして雇用を増大せしめるのである。このことは、需要とコストの両面からの圧力によつて、衰退産業＝旧重要産業に影響を与えるのである。この需要圧力は、新興産業の価

格引き下げ活動を通じて影響を及ぼすのである。そして新興産業製品の価格が低下するにしたがって、旧重要産業は市場を奪われることになる。何故ならば、これらの製品は多くは旧重要産業にとって十分な代替品であるからである⁴⁾。

一方、コストによる圧力は労働コストの場合に最も明白にあらわれる。何故ならば、新興産業が拡大するにしたがって、大量の労働者を必要とし、彼らに高賃金を十分支給することが可能であるからである。これは当然、一般的賃金水準に影響を与え、そして、旧重要産業はもちろん直接に影響を蒙った産業であった。以上の結果は旧重要産業の総産出高の衰退をさらに促進することになったわけである⁵⁾。

このように、技術革新によって、長期的で大巾な価格の引き下げが行なわれるわけであるが、この価格引下げこそが、新興産業が成長・発展を示す何よりの指標であった。

すなわち、1920年代のいわゆる相対的安定期において、旧重要産業は産業の合理化に失敗し衰退を早めることになったのに対して新興産業は保護関税によって護られて発達し当然の帰結として集中度も高かったのである。電気、ゴムタイヤ、化学、酸素、レーヨンおよび自動車等とその例は豊富である。そして、この新興産業そのものの発展は競争制度に二重の意味で衝撃を与えたのである。まず第1は、産業組織とか経営方法についてのイギリスの製造業者の古い観念を駆逐したという点であり、第2は、旧重要産業を特徴づけていた個人主義的企業の伝統によって、ほとんど影響を受けない企業者群の勃興を意味していたという点の2つがそれである。そして、これらの要因が保護関税採用による発展と相まって新興産業がすみやかに自由競争の原理の否定へと導いたのであった⁶⁾。Reesはその著書の結論部分で、確信をもって「一国内での競争の時代はすでにすぎ去った」、「大戦はついに競争という方法が有効でないことや、消費者に適合する価格で財を生産することは不適當であることを証明した⁷⁾」と述べている。そして保守的といわれる *The Times* でさえ、自由競争制度は「契約取引の時代においては非常な浪費である」そして、独占がとくに好ましいからではなく競争が「その伝統的諸機能を遂行することができない⁸⁾」が故に修正するべきであると論じている。さらに電気工業会発行のパンフレットにおいて、「定価の時代がついに来た。こうした状況こそは経済的社会的進歩の真の状況と考えられねばならない⁹⁾」と主張している。

新興産業の発展の必然的結果としての自由競争の原理の否定という問題には、それ自身重要な検討すべき問題が含まれているのであって、それは他の機会にゆずるとしても、当面の問題である価格の引き下げが、この定価とどのような関係にあるかという点を説明し

なければならぬ。

すなわち、価格を定めようとする試みは、独占的生産者にしる、同業組合にしる与えられた生産水準においてのみ、換言すれば、短期においてのみなされうるのである。長期的には、すでに述べた通り、新興産業のほとんどの生産物の価格は不断に引き下げられたのである。産業の成長は、いうまでもなく需要状況によって支配される。しかしながら、大ていの生産物が「高所得財」である新興産業においては、需要状況に与える影響はその需要が弾力的であるが故に、強くさえあつたのである。したがって、技術革新の影響とそれの市場における結果がなかつたならば長期にわたる重要な価格低下、すなわち新興産業そのものの拡大・発展もありえなかつた筈である。ところが、一方において、製造業者は短期間でも価格を維持することに汲々としているのである。かくして、新興産業製品における長期的で大巾な価格引き下げは、新興産業が停滞していたからではなくして、成長の必然的な条件であつたわけである。

以上にみられたような産業における構造変化の性格を理解した上で、われわれは1930年代における新興産業の重要性を考慮しなければならない。イギリス新興産業は、しばしばその生産高および雇用の増加が旧重要産業の衰退を十分補うことが出来なかつたが故に批判されるのである。しかし、その場合に旧重要産業に対する新興産業の代替が両大戦間に完成されなかつたという事実に基づいているとするならば、その批判は決して正しいものではないであろう。そこには、旧重要産業から新興産業への転換・調整が急速に行なわれえない、したがって、1939年までに完成されえない種々の困難性が含まれているが故であつた。

すなわち、それは次のようなものであつた。(1)旧重要産業が輸出向産業であつたのに対して新興産業は国内市場的性格をもつていた。(2)旧重要産業が消費財中心であつたのに対して新興産業は高所得財（耐久財）、生産設備および通信装置の如き資本財産業が多かつた。(3)立地の対照、すなわち旧重要産業は石炭中心に立地して北部に集中していたのに新興産業は南部と中部および Home Counties（ロンドンを取りまく諸州）に延びる傾向があり、こうした産業の地域化が多くの新興産業が基づいていた電力の拡大を遅らせた。(4)労働力の転換の困難性、立地の対照とも関連しているのであるが、1920年代において、農業以外の労働者がイギリス全雇用人口の90%を占めていた（ヨーロッパでは58.3%）という最も工業化された国であつたという点。さらに(5)この時代の新興産業は幼稚産業であつた（マッケナ関税にはじまる保護関税によって擁護されていた）。したがって、その遅

れは単に成長する苦しみの微候として受けとることができる。

ところが一方アメリカにおいては、急速に進歩しつつある技術の産業へのスムーズな適用をなし、またその低価で量産の方法を広めることが出来たところの非常に発展した国内市場をもっていたが故に、もっとも良くそして早く転換をなしとげ適応して1920年代に現出した「相対的安定期」の基本的な力となりえたのであった。

イギリスにおいては、すでに衰退の微候を示していた旧重要産業も、この「相対的安定期」の故に、またそれ以前の「戦後ブーム」の故に、その衰退が覆いかくされていたのであった。そして、イギリスが直面した諸困難を解決するためには、旧重要産業を復興せしめるということではなくして、新興産業のために、諸資源を再配置しなければならないということなのであるが、このことは、当時一般的に真に理解されなかったのである。したがって、それらの失敗の指標として、1930年代のきびしい失業および新興産業の小規模性を指摘する人々の批判は見当違いのところに注意をむけているといわねばならない。さらに重要なことは、この新興産業が、イギリス産業の永久的な構造変化をなしとげる有効な力であったのだということであり、したがって、1939年という再調整のための独断的な時間的制限を設けるということは、そこに含まれた諸困難を全く無視した見解であるといわねばならないのである。

- (1) W.E.G. Salter, *Productivity and Technical Change* (1960), p. 70.
- (2) Richardson, "The New Industries", *op. cit.*, p. 365.
- (3) Salter, *op. cit.*, p. 134.
- (4) Pollard によると、新興産業あるいは成長産業には三つのタイプがある。
 - I 代替産業…人絹、自動車、アルミニウム罐詰食料。
 - II 純新産業あるいはサービス…ラジオ、航空機、および電気製品。
 - III 国内市場が増大しつつある旧産業……建設、靴、メリヤス。 *op. cit.*, p. 109.
- (5) Salter, *op. cit.*, pp. 148-51.
- (6) A.F. Lucas, *Industrial Reconstruction and the Control of Competition: the British Experiments* (1937), pp. 41-44. cf., Kahn, *op. cit.*, p.81. and H. W. Richardson, "Over-Commitment in Britain before 1930," *Oxford Economic Paper*, Vol. 17. No. 2 (1965), p. 249. (以下 "Over-Commitment" と略記)
- (7) J.M. Rees, *Trusts in British Industry 1914-1921: A Study of Recent Developments in Business Organization* (1922), p. 251.

- (8) *The Times*, May, 17 (1930).
(9) Richardson, "The New Industries," *op. cit.*, p. 375.

6 む す び

以上において考察したごとく、実質購買力の増大および住宅ブームと共に、イギリス新興産業が1930年代の経済回復をもたらしたのは、すでに大量生産あるいは急速な技術的進歩の発展段階に達していたという、経済回復を可能ならしむる幸運な事情の組み合わせがあったからなのである。すなわち、1930年代初期において、新興産業の技術進歩が急速にすすみ、これが安価で妥当な商品の生産を促進し、イギリスの経済回復に大きな役割りを果たした実質所得の増大と結びつくこととなったわけである。

しかしながら、これらの技術的発展が新興産業諸部門間で一致していなかったとするならばその効果は弱いものであったに違いない。ところが、新興産業部門間では、いわゆる「発展するブロック」¹⁾として相互依存的に発展し新興産業の成長をさらに高めることとなったのである。そして、新興産業と住宅ブームの関係はすでに述べた通りである。したがって、新興産業の発展（および住宅ブーム）は各産業間に急速な生産増大と関連産業における同様の進展を通じて、さらに刺戟を与えることによって経済におけるダイナミックな部門を形成することとなったのである。すなわち、これらの基盤は経済回復を主導するに充分広汎なものであったであろうことは明白である。

このように、イギリスの経済回復の真の原因は、供給および需要の両面において、耐久消費財の生産を増大せしめた諸要因の結合に求められるのである。すなわち、供給面においては技術革新、大量生産方式、結果としての価格の引き下げ、さらには旧重要産業に取って代り伝統的なものを払拭し規模の経済を実現したことであり、需要の面では、実質所得の増大と新しい消費者需要は、またさらに能率的な生産水準に結びついて行っただのである。1930年代の経済回復において、新興産業の急激な発展が、大きな要因を形成しているのであるが、類似の事実は19Cに3回経験しているのである。すなわち、古典的な例は1840年代の鉄道と建築が演じた役割りについてであり、他はとくに顕著とはいえないが、1880年代の電気利用と1895～6年の自転車ブームが挙げられるであろう。しかしながら、19Cの場合には投機熱によって特徴づけられるのに対して、1930年代の場合はそうでなかったという点で二つの場合に大きな差異がみられるのである。その第1の理由は資本市場に頼っていなかったということである。すなわち、新興産業の寡占的構造が一般的に技術

的發展のために投資を内部でまかなっていたからであり、第2の理由は、新興産業の發展は先進国アメリカから技術を導入したものであったので性格的に投機的でありえなかったわけである。さらに、1930年代の經濟回復は19Cの場合におけるように単一産業部門を中心にしたものではなく、多くの密接に相互依存関係のある産業に同時に起こったが故に、ヨリ健全な基盤をもち、強力なものとなったのである²⁾。

そして、この經濟回復の性格について本質的な点は、新興産業に特有な「高所得財」に対する需要増大という様相を呈し、したがってそれらは工業化の成熟段階においてのみ作用する状況なのである。一般的に主張されるように、この期の恐慌は主として大量の失業者の存在の故に顕著なものであったといわれる。しかし、この失業は基本的に構造的な性格をもつものであったといえることができるのである。じじつ、両大戦間全体を通じてのイギリスをみる場合、産業全体においてその内部に構造的欠陥が存在していたのである。すなわち、イギリス經濟はその工業化のスタートが早かったが故に、旧重要産業への諸資源の“Over-Commitment”³⁾によって20年代の停滞を生じそれが30年代に繰延べられて、以上において考察した通りイギリスの經濟回復を主導したと考えられるのである。そして、新興産業の中に、すでに述べた諸要因と重なり合いつつイギリス經濟の構造的諸問題の部分的解決に貢献することになったのである。

したがって、1930年代の初期はまさにイギリス經濟にとって一つの転換期であったわけである。すなわち、この時期以前において限られた需要、新動力の採用の遅れ、古い伝統の停滞的影響・歴史の重圧などに引き留められていた新興産業の發展は、1930年代初頭以来急激な發展を続け、新しい重要産業の地位についたといえるのである。またそれによって、旧重要産業が外国の同種産業の發展によって圧迫を受けることによって運命づけられていた衰退からイギリス經濟を救うことが出来たといえるのである。

- (1) 「ある発明は補助的な進歩が生産過程の他の局面においてなされなければ革新とはなりえない」ということである。

E. Dahmen, "Technology, Innovation and International Industrial Transformation," *Economic Progress: Paper and Proceedings of a Round Table held by the International Economic Association*, ed. L.H. Dupriez, (1955), p. 297. cf., W.P. Strassman, "Interrelated Industries and the Rate of Technological Change", *Review of Economic Studies*, XXVII, No. 72 (1959), pp. 16-22.

- (2) Richardson, "The Basis", *op. cit.*, pp. 362-3.

- (3) Richardson, "Over-Commitment", *op. cit.*, p. 238.